



月間資金需給見込み（2022年10月）

2022年10月5日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀 行 券 要 因	△ 4,600	△ 5,942	1,342
財 政 等 要 因	△ 20,800	△ 70,597	49,797
国 債 等	△ 106,700	△ 105,254	△ 1,446
国庫短期証券等	2,000	△ 43,064	45,064
租 税	△ 41,640	△ 35,620	△ 6,020
社 会 保 障	28,700	14,820	13,880
交 付 金	△ 2,170	△ 1,920	△ 250
公 共 事 業	2,490	2,660	△ 170
一 般 そ の 他	29,660	25,280	4,380
財 政 融 資	9,460	1,750	7,710
外国為替資金	0	△ 560	560
保 険	46,620	48,300	△ 1,680
特 会 そ の 他	3,730	△ 5,010	8,740
資 金 過 不 足	△ 25,400	△ 76,539	51,139

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、4,600億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として後期高齢者医療給付費等負担金の支払い等や年金の定時払いがある一方で、不足要因として消費税・法人税等や源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等があり、2兆5,400億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、10月中に償還期日が到来する金額は7,000億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、3兆円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2022年9月30日現在 単位：億円)

	9 月 末 残	うち10月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	11,250	11,250	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	53,585	0	-
被災地金融機関支援	2,789	0	-
貸出増加支援	589,350	0	-
新型コロナ対応金融支援	108,006	2,393	2%
気 候 変 動 対 応	36,436	0	-
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	801,416	13,643	2%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2022年10月)

(単位: 億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備 考	オペ期日
1	土					
2	日					
3	月	△ 200	△ 31,800	△ 32,000	国債発行償還(2年) 国庫短期証券発行償還(3M)	
4	火	+ 2,000	△ 45,000	△ 43,000	税保険揚げ	
5	水	△ 100	△ 30,200	△ 30,300	国債発行(10年)	
6	木	△ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
7	金	△ 1,000	△ 5,000	△ 6,000	流動性供給	
8	土					
9	日					
10	月					
11	火	+ 0	△ 8,000	△ 8,000	国庫短期証券発行償還(3M・6M)	
12	水	+ 1,000	+ 3,000	+ 4,000		共通担保 △ 11,250
13	木	+ 2,000	△ 12,000	△ 10,000	国債発行償還(30年) 源泉税揚げ	
14	金	+ 1,000	+ 83,000	+ 84,000	年金定時払い 社会保障費の支払い	
15	土					
16	日					
17	月	△ 2,000	△ 27,000	△ 29,000	国債発行(5年) 国庫短期証券発行償還(3M)	
18	火	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
19	水	△ 2,000	△ 12,000	△ 14,000	国債発行(20年)	
20	木	△ 2,000	+ 1,000	△ 1,000	国庫短期証券発行償還(1Y)	
21	金	△ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
22	土					
23	日					
24	月	+ 1,000	+ 3,000	+ 4,000		
25	火	+ 1,000	+ 42,000	+ 43,000	国庫短期証券償還(6M)	
26	水	△ 1,000	△ 5,000	△ 6,000	流動性供給	
27	木	+ 0	+ 14,000	+ 14,000	各種財政資金の支払い	新型コロナ企業支援 △ 2,393
28	金	△ 1,000	+ 0	△ 1,000		
29	土					
30	日					
31	月	△ 1,300	+ 1,200	△ 100		
		△ 4,600	△ 20,800	△ 25,400		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会